

平成16年第4回定例会での審議結果

議 案 等 の 名 称		議 員 名	議決結果	政新クラブ								民主市民連合					公明党			日本共産党			市民	グ	賛成	反対						
				後藤 貴光	穴戸 治重	伊藤 俊明	加藤 久平	白鳥 孝	島田甲子三	田中 順子	石井 良司	榛澤 茂量	金井 富雄	嶋崎 英治	半田 伸明	増田 仁	高谷真一朗	中村 洋	谷口 敏也	丹羽 秀男	川原 純子	久保田輝男	永原 美代	緒方 一郎			大城 美幸	栗原 健治	森 徹	岩田 康男	斎藤 隆	杉本 英騎
議 案	平成15年度三鷹市一般会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	19	8	
	平成15年度三鷹市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
	平成15年度三鷹市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
	平成15年度三鷹市再開発事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	○	25	2		
	平成15年度三鷹市老人医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
	平成15年度三鷹市老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
	平成15年度三鷹市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	○	○	議	○	○	○	○	○	○	×	×	○	19	8	
	平成15年度三鷹市受託水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について	認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
	市道路線の認定及び変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
	三鷹市学童保育所条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
	平成16年度三鷹市一般会計補正予算（第2号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	25	2
	平成16年度三鷹市再開発事業特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	25	2
	平成16年度三鷹市老人医療特別会計補正予算（第1号）	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
	損害賠償の額の決定及び和解契約の締結について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
	公平委員会委員の選任について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
	人権擁護委員候補者の推薦について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
人権擁護委員候補者の推薦について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
人権擁護委員候補者の推薦について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
人権擁護委員候補者の推薦について	同	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0	
意 見 書 ・ 決 議	自然災害被災者支援制度の抜本的改善・拡充を求める意見書	可	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	17	10	
	イラクからの自衛隊の撤退と国連を主体とした復興支援を求める意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	12	15	
	政治資金規正・透明化推進を求める意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	12	15	
	介護保険制度見直しに関する意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	12	15	
	高齢者虐待防止法の制定を求める意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
	大規模災害への対策と早期復旧に関する意見書	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	27	0
	定率減税の縮小・廃止に反対する意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	12	15	
	避難指示が解除される三宅島民への支援を抜本的に強化することを求める意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	12	15	
	「日歯連やみ献金事件」等真相解明と企業・団体献金の禁止を求める意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	13	14	
	学校現場での「日の丸・君が代」の強制に反対する意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	12	15	
「第二次財政再建推進プラン」の実施を中止し、都民施策の充実を求める意見書	否	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	10	17		
請 願	陸上自衛隊幹部が改憲案の作成を推進したことに抗議し、関係者の罷免と防衛庁長官の辞任を求め、小泉首相・総裁の責任の所在を求める決議	否	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	×	12	15		
	住宅地における墓地造営について	継																														
	シベリア問題解決のための立法を求める意見書提出について	不	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	×	×	議	×	×	○	○	○	○	○	○	○	13	14	

- ※1 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり
- ※2 採決の結果欄の意味はそれぞれ次のとおり
- ※3 会派名の略称

- 可

可決
- 認

認定
- 同

同意
- 否

否決
- 不

不採択
- 継

継続審査

○

賛成

×

反対

議

議長

市民

市民の党

グ

グループ21

意見書

(要旨)

第4回定例会に意見書11件、決議1件が提案され、意見書3件が可決された。要旨は次のとおり。

◆自然災害被災者支援制度の抜本的改善・拡充を求める意見書

阪神・淡路大震災以来、全国各地で自然災害が発生するたびに、住宅再建支援制度の拡充を求める声が強く上げられてきた。平成16年は、台風23号などによる、風水害、河川の決壊による人々への被害は甚大だった。さらに「新潟県中越地震」では、10万人超の避難者が豪雪期を前にして高まる生活再建の危機などに直面し、途方に暮れている。新潟県においては県を挙げて被災者生活再建支援法の改正が求められている。

こうした中、京都府は、台風23号による被災者に対して住宅本体の再建や補修に使える制度として、「全壊・最高300万円、「大規模半壊」同200万円を補助することになった。東京都も被災三宅島民に対し住宅本体の再建に使える支援金・最高150万円を支給することを発表した。全国知事会も大規模災害に係る「緊急提言（11月11日）」の中で「住宅本体の建築費、補修費を支給対象とするなど制度の拡充を図るための法律改正を早期に行う」ことを要望している。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、被災者生活再建支援法を抜本的に改正し、次のことを含む施策の拡充を強く求める。

1 住宅本体の再建・改修に支援金を使用できるようにすること。

2 支給額については、額の引き上げなど抜本的改善を図ること。

3 支給対象を拡大すること。

4 住民の健康対策、産業の再建など暮らしの再建に必要な公的支援を拡充すること。

◆高齢者虐待防止法の制定を求める意見書

最近、介護が必要な高齢者を放置したり、家庭や施設内で高齢者に暴力を振るったりするなど虐待が深刻化している。しかし、高齢者への虐待は表面化しづらく、児童虐待に比べ法整備などの対策もおくれているのが現状である。

平成15年、厚生労働省は、家庭内での高齢者虐待について初の全国調査を行い、「生命に関わる危険な状態」に至る事例が1割という深刻な実態が浮き彫りになる一方、虐待に気づいた在宅介護支援の専門職の9割が対応は困難と感じていることが明らかになった。

この結果からも、高齢者虐待の定義を明確にすることを初め、虐待防止と早期保護への具体的な仕組みづくりが急務である。また、本市議会においても平成16年第1回定例会において「高齢者虐待防止法の制定に関する意見書」を可決したところである。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、虐待防止のための対策を早急に実現するため、さきに提出した意見書の趣旨に加えて、次の内容を踏まえ、高齢者虐待防止法の制定を強く要望する。

1 相談窓口の設置と、早期発見のための通報システムを確立すること。

2 高齢者を虐待者から切り離す緊急保護のための一時保護施設等を整備すること。

3 関係機関や家族のネットワークづくりを推進すること。

4 施設職員や関係者への虐待防止教育を実施すること。

5 高齢者虐待防止に関する国民への教育・啓発を推進すること。

6 以上の諸対策を含めた高齢者虐待防止のための法律を制定すること。

◆大規模災害への対策と早期復旧に関する意見書

平成16年は、新潟県中越地震や台風上陸等、日本列島は近年まれに見る大規模災害に見舞われた。この一連の災害によって、全国各地に甚大な人的・物的被害がもたらされた。

スマトラ沖地震・津波による被災地支援に関わる国際協力の推進についての要請文（要旨）

スマトラ沖地震、津波の被害は未曾有の大災害となった。私たちは同じアジアの一員として、また地震・津波の対策について経験を有する国として、なお一層の取り組みが図られるべきだと考えている。そこで次のとおり要請する。

1 日本国として国際連合をはじめとする関係機関への働きかけを積極的に行い、世界的な支援体制づくりの中核を担うこと。

2 日本国として被災国及び周辺

たられ、住民生活と地域経済に大きな影響を及ぼしている。

政府は、速やかな応急措置と復旧対策を講ずるとともに、災害発生の原因や治水計画、防災・地震対策の検証を進め、抜本的対策を早急に講ずることが必要である。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、被災地のライフラインの復旧並びに被災者への支援に一層力を注ぐとともに、将来予測される震災等の自然災害についても万全の対策を講ずるよう、次の事項について強く要望する。

1 建物の耐震構造化推進の重要性を強く認識し、地震防災対策の見直しを行うこと。特に、避難所や救援活動の拠点となる学校や病院の耐震化には早急な対策を講ずること。

2 都道府県管理区間の中小河川の堤防改修に際しては、緊急点検結果に基づき、優先的に整備を進めること。また、海岸及び湾岸の水防施設も同様に、堤防等の総点検を速やかに実施し、整備を進めること。

3 今回の新潟県中越地震の教訓を生かし、国土の7割を占める中山間地での震災対策の確立を早急に図るとともに、災害関連緊急治山事業を速やかに実施すること。

4 防災無線の整備、洪水ハザードマップの策定に關し、早急な普及のための計画策定と予算措置を行うこと。また、市町村長に対する警戒情報の発令基準及び避難誘導マニュアルの策定を急ぐこと。

5 高齢者等の要援護者への対策を推進するため、災害情報の伝達・避難・救助・復旧・自立支援等に関し、対処マニュアルの策定を早急に行うこと。

本号へのご意見等は、議会事務局までお寄せください。

三鷹市議会事務局

電話 44-0249

FAX 45-1031

「みたか議会だより」は三鷹市シルバー人材センター会員がお届けしています。⇒シルバー人材センター ☎48-6721